

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大倉山一丁目8番3号
【電話番号】	(045) 541 - 7221（代表）
【事務連絡者氏名】	営業統括（東京） 富永 盛雄
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社（東京営業部） （横浜市港北区大倉山一丁目8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	46,378	31,876	201,680
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	876	1,648	2,480
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	473	1,127	1,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	485	1,349	33
純資産額	(百万円)	100,294	97,350	99,721
総資産額	(百万円)	157,722	141,804	156,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	6.95	16.55	21.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.36	-	19.26
自己資本比率	(%)	63.6	68.6	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,583	3,211	16,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	849	1,183	5,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,103	878	1,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,028	57,265	56,243

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年6月）の世界経済は、中国を中心とした新興国市場では、中国経済に減速懸念があるものの、引き続き好調を持続しております。一方、米国、欧州では、消費・雇用状況の低迷及び財政・金融不安等による景気回復の遅れや為替の不安定等、先行き不透明な厳しい状況が続いており、日本においても東日本大震災に伴うサプライチェーン（供給網）の混乱や電力不足問題等による影響があり、厳しい状況となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、主力のアミューズメント（ゲーム機器）関連向けが低調な推移、携帯電話を中心とした移動体通信関連につきましては、スマートフォン向けは好調に推移いたしました。全体としては低調な推移、また、薄型テレビ向けは堅調であったもののデジタル家電関連全体では同じく低調な推移、加えて自動車・車載電装関連市場向けも東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱による顧客での生産調整の影響等により低調な推移となったことや、為替の円高進行により、非常に厳しい業績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、318億76百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失は13億16百万円（前年同期は15億71百万円の営業利益）、経常損失は16億48百万円（前年同期は8億76百万円の経常利益）、四半期純損失は11億27百万円（前年同期は4億73百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、売上高は232億84百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント損失は12億7百万円（前年同期は12億56百万円のセグメント利益）となりました。

音響部品につきましては、スマートフォン向けは好調に推移したものの、携帯電話を中心とした全体としての移動体通信機器用部品の減少により、売上高は40億85百万円（前年同期比31.5%減）、セグメント損失は4億32百万円（前年同期は4億19百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品が、震災での影響があったものの主要顧客での影響が少なかったため、売上高は30億51百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

複合部品その他につきましては、通信機器関連部品等の減少により、売上高は14億66百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失は66百万円（前年同期は59百万円のセグメント利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円増加（前年同四半期連結累計期間は71億67万円の増加）し、572億65百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、32億11百万円（前年同四半期連結累計期間は95億83百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失16億50百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益8億79百万円）、売上債権の減少138億60百万円（前年同四半期連結累計期間は123億25百万円の減少）、たな卸資産の減少7億44百万円（前年同四半期連結累計期間は19億47百万円の増加）、営業未収入金の減少9億54

百万円（前年同四半期連結累計期間は5億11百万円の減少）、仕入債務の減少108億24百万円（前年同四半期連結累計期間は27億23百万円の減少）、法人税等の支払2億45百万円（前年同四半期連結累計期間は2億16百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11億83百万円（前年同四半期連結累計期間は8億49百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億26百万円（前年同四半期連結累計期間は8億38百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8億78百万円（前年同四半期連結累計期間は11億3百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加1億43百万円（前年同四半期連結累計期間は81百万円の減少）、配当金の支払10億21百万円（前年同四半期連結累計期間は10億21百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大規模買付行為に関する対応は以下のとおりであります。

当社は平成23年5月13日開催の当社取締役会において、その有効期限が平成23年6月29日開催の当社定時株主総会終結の時までとなっている「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を同定時株主総会へは付議しないことを決議いたしました。

金融商品取引法の改正により本プランの導入目的も一定程度担保されていること、また当社を取り巻く経営環境も本プラン導入当時から変化していること等を理由として、本プランの非継続を決議したものです。

なお、本プラン非継続後も引き続き、当社株式の大規模買付が行われた際には、株主共同の利益の確保、向上のため、その時点において適切な対応をまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間の末日現在において、連結会社の従業員数が前連結会計年度に比べ、2,284名減少（前連結会計年度比21.0%減）しております。これは、主として機構部品における受注減少対応による人員減であります。

これに伴い、連結会社の機構部品の従業員数は、4,688名（前連結会計年度比32.5%減）となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機構部品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、主としてアミューズメント（ゲーム機器）関連の受注が低調であったことによるものです。機構部品の当第1四半期連結累計期間における生産実績は224億90百万円（前年同期比36.9%減）、受注実績は231億24百万円（前年同期比35.3%減）、販売実績は232億84百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純損失が16億50百万円ありましたが、売上債権が大幅に減少したことなどにより、32億11百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により11億83百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加や配当金の支払により8億78百万円のキャッシュを使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の562億43百万円から10億21百万円増加し、572億65百万円となりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株である。
計	72,710,084	72,710,084		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		72,710,084		13,660		19,596

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,578,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,064,900	680,649	
単元未満株式	普通株式 66,284		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		680,649	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	4,578,900		4,578,900	6.2
計		4,578,900		4,578,900	6.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,091	29,517
受取手形及び売掛金	49,370	35,271
有価証券	25,850	28,401
商品及び製品	5,808	5,365
仕掛品	4,533	4,236
原材料及び貯蔵品	7,946	7,759
その他	8,590	8,099
貸倒引当金	75	68
流動資産合計	133,114	118,581
固定資産		
有形固定資産	16,469	16,647
無形固定資産	344	320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	3,609
その他	2,636	2,718
貸倒引当金	110	73
投資その他の資産合計	6,444	6,254
固定資産合計	23,259	23,222
資産合計	156,373	141,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,604	18,327
短期借入金	4,373	4,490
未払法人税等	648	230
その他	4,900	4,329
流動負債合計	39,527	27,378
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,018
退職給付引当金	6,295	6,264
その他	809	791
固定負債合計	17,124	17,075
負債合計	56,651	44,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	75,809	73,659
自己株式	5,615	5,615
株主資本合計	103,451	101,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	421
為替換算調整勘定	4,360	4,404
その他の包括利益累計額合計	3,760	3,982
新株予約権	31	31
純資産合計	99,721	97,350
負債純資産合計	156,373	141,804

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	46,378	31,876
売上原価	41,995	30,669
売上総利益	4,382	1,206
販売費及び一般管理費	2,811	2,523
営業利益又は営業損失 ( )	1,571	1,316
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	40	33
持分法による投資利益	0	0
その他	32	47
営業外収益合計	86	94
営業外費用		
支払利息	22	12
為替差損	754	412
その他	5	2
営業外費用合計	781	427
経常利益又は経常損失 ( )	876	1,648
特別利益		
固定資産売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
その他	0	0
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	879	1,650
法人税、住民税及び事業税	243	92
法人税等調整額	163	615
法人税等合計	406	522
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	473	1,127

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	473	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	178
為替換算調整勘定	491	40
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	958	221
四半期包括利益	485	1,349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	879	1,650
減価償却費	1,034	1,082
売上債権の増減額( は増加)	12,325	13,860
たな卸資産の増減額( は増加)	1,947	744
営業未収入金の増減額( は増加)	511	954
仕入債務の増減額( は減少)	2,723	10,824
その他	346	763
小計	9,732	3,403
利息及び配当金の受取額	51	44
利息の支払額	25	16
法人税等の支払額	216	245
法人税等の還付額	41	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,583	3,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	-	42
有形固定資産の取得による支出	838	1,226
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	849	1,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	81	143
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,021	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	128
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,167	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	47,861	56,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,028	57,265

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 27,735百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 706百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 28,000百万円	現金及び預金勘定 29,517百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 653百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 28,401百万円
現金及び現金同等物 55,028百万円	現金及び現金同等物 57,265百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,805	5,964	2,881	1,883	46,533	154	46,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,805	5,964	2,881	1,883	46,533	154	46,378
セグメント利益 又は損失( )	1,256	419	321	59	1,218	353	1,571

(注)1. セグメント売上高の調整額 154百万円には、管理会計と財務会計の調整額 198百万円、為替調整等決算修正額44百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額353百万円には、棚卸資産の調整額129百万円、内部取引消去102百万円及び予算と実績の調整額等122百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,284	4,085	3,051	1,466	31,888	12	31,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,284	4,085	3,051	1,466	31,888	12	31,876
セグメント利益 又は損失( )	1,207	432	106	66	1,599	283	1,316

(注)1. セグメント売上高の調整額 12百万円には、管理会計と財務会計の調整額169百万円、為替調整等決算修正額 181百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額283百万円には、棚卸資産の調整額87百万円、内部取引消去100百万円及び予算と実績の調整額等96百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	6円95銭	16円55銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	473	1,127
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 ( ) ( 百万円 )	473	1,127
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	68,132	68,131
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円36銭	-
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	1	-
( うち受取利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) ) ( 注 ) 1	( 1 )	
普通株式増加数 ( 千株 )	6,094	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

( 注 ) 1 社債金額よりも高い価格で発行したことによる当該差額に係る当期償却額 ( 税額相当額控除後 ) であります。

( 注 ) 2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するも  
の 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
( 自己株式の取得 ) 当社は、平成23年 8 月 5 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。 1 . 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 2 . 取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株 ( 上限 ) ( 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) に対する割合2.94% ) (3) 株式の取得価額の総額 1,600百万円 ( 上限 ) (4) 取得期間 平成23年 8 月 8 日から平成23年 9 月22日まで (5) 取得方法 信託方式による市場買付



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 8月 8日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。